

山田 雄 三

『日本経済の計畫論的考察』

東洋経済新報社 1954年 262頁 400圓

I

山田教授は『資本主義経済計畫と社会主義経済計畫』(1948年)、『国民所得の計畫理論』(1949年)について着々とその體系を擴充され、こんどこの書を公刊された。廣く同學の士にすすめる好著であることは言を俟たない。4つの編のうち第2編は秩序原理に関する「基本的自由主義」の展開という計畫理論にあてられ、第3編は「發展経済のシチュエーション」の主張という経済分析理論から成立して、これらは「日本経済の計畫化の經驗」を取扱った第1編と、そして日本経済における政策の現實分析を企圖された第4編とは趣を異にしている。したがって讀者はその關心に即していろいろな視角から本書を重點的に讀むことができよう。本書はそれだけの幅をもっている。けれども著者の意圖は経済計畫論の現實化を日本経済の地盤に即して展開することにあると解される。いわば輸入された理論についても「日本経済の問題を包攝するほど十分に一般化される」(序5頁)ことの必要を教授は提唱されている。私はこの線にそって教授の教をこわんとするものであり、この簡単なレビューもその積りで書いた。それに第2編の問題の如き、私は批判を加える能力をほとんど持たないことをお断りしておかねばならない。

第11章「経済成長を規定するもの」は第3編の国民所得論の中核をなしている。それは国民所得の循環—生産・分配・支出の関連のメカニズムを重視される教授の年來の立場を、経済成長の理論の面に新たに動的に展開された内容から成る。それはきわめて野心的な企圖を示している。もし教授がここで提示された問題が十分に解決されるならば、それは教授自らの計畫論に「基本的な意味における現實の方向づけ」を與えるのみならず、経済動態理論そのものとしても畫期的な業績となることは疑を入れない。山田教授の主張の骨子は156頁の表に簡明に示されているのでまずそれをここに轉記する。

教授は「シチュエーションの概念を缺いては成長の問題は十分理解できない」として、シチュエーションの差を前表で強調される。その定義は與えられないがそれは従來の「段階」とか「類型」とかの概念をもっと成長過

	所得水準のシチュエーション	分配	支出	生産
(1) 前資本主義	低位	R 著しく小	S 小	U 小
(2) 資本主義的發展	中位	R 小から大	S 小から大	U 小から大
(3) 資本主義的沈滞	高位	固定 R 化の傾向	S 大	U 伸びず

(備考: R は労働の相對的分前, S は貯蓄率, U は生産財使用額を示す, 原表には(1)の支出に「奢侈的消費大とあるのを省略, また支出の欄で「貯蓄」とあるのを「貯蓄率」と記した。

程に動的に即せしめたようなものらしい。このシチュエーションの差は R, S, U について前表に示されたような差を意味する, という點に成長理論擴充の方向を求めるのである。労働の相對的分前, 貯蓄率は明記はないがグロスでなくネット概念のようであり傳統的用法に依っているが, 生産財使用額はその限界増加分 (ΔU) がケインズの投資 I に當ると見てよいように著者によって工夫されている。そしてケインズ理論は(3)の沈滞の場合のもので, 理論を一般化するためには(2)および(1)が包攝, 説明されなければならない, 日本経済は(2)の段階に屬すると考えられている。背景として常に国民所得の循環が考えられても, シチュエーションによって戰略的重點は異ってくる。(3)では投資貯蓄の關係にそれが集約されようが(2)ではもっと生産面が重視されねばならない, というが如くである。

このような問題のたて方に對しては大局的には今日おそらく異論は少いとおもう。それどころか教授の構想は今日までの成長理論のもつ傾向にたいして2つの點で積極的に批判的であることに誰しも氣づく。第1にそれは従來の理論が變動論的であるのに對して構造論的である。国民所得の循環そのものの構造論的變化を考えようとしている。第2に従來の理論が恒常成長の枠から出て, 成長率の長期變動そのものを十分取り上げえていないのに對して, それはモデルを構成する重要な要因(貯蓄率, 相對的分前等)そのもの長期變動の傾向を直接に問題としている。プロブレマティックとしてのこの清新さが經驗主義に基く理論と實證を十分に伴うことは, しかし決して容易なことではない。教授の場合において前表に示された3面の計數の大小關係の作用のメカニズムが, 相互に矛盾なく理解されることがまず最小限度の必要條件として要請される。3節にわたる展開(pp. 158—179)はきわめて示唆に富むものであるが, それだけに問題を含む點も少くないとおもわれる。

II

まず労働の相対的分前であるが、それが(2)で小から大への傾向をもち、(3)で固定化するという命題の証明は理解しにくい。教授は貯蓄率変動の問題を一緒にとり扱っているが、これを別にして骨子を述べよう。労働所得を A 、財産所得を B 、国民所得を Y として $Y = A + B$ 、 A/Y 又は B/Y を相対的分前とする(財産的所得という名称には問題があろう。いまは立ち入らぬ)。さらに労働量を N 、賃金率を w 、資本量を K 、収益率(利子、利潤を含む)を r とすれば $B/A = Kr/Nw$ 、両邊を Y で割って $\frac{K}{Y}r/\frac{N}{Y}w$ をうる。これが基本式である。この式において「 r が十分に下らず雇傭が減少するとか、独占利潤が増大するとかして相対的分前が固定する」(p. 165) と考えられているが、この章句からは(3)における相対的分前の固定性についてなんらの必然性もでてこない。証明は次の相対的分前が変化する場合の取扱について B/Y が減少していくという形で與えられている。1 つは K 一定のもとに資本相対額 K/Y と資本増加係数 $\Delta K/\Delta Y$ の比較という方法で $\frac{K}{Y} > \frac{\Delta K}{\Delta Y}$ のもとに財産所得の分前が減少することを導き、他は収益率 r が K の増大とともに遞減することから財産所得の成長率の減じることを導いている。基本式の左邊において K/Y も r も遞減するならば労働の相対的分前が増大することは必至であるが、私はこの説明に疑問をもつ。

第1に収益率の遞減も資本増加係数の低下傾向もアプリアリな命題として導入され、何等論證されてない。第2に教授も別のところでカレツキーに言及されながら指摘されているように其の他の諸要因、とくに技術的進歩の性格や諸價格變動の態様、そして労働組合運動の効果等が全く考慮の外におかれている。カレツキーも新著“Dynamics”でいっているように「賃金の相対的分前の長期傾向については、アプリアリにはなんらいうことができない」(p. 31) のがほんとうのところではなかろうか。第3に、かりに分配における前述の傾向が正しいとしたとき、それは支出の面の假説と矛盾をもつようにおもう。

資本主義的發展は構造的に長期をとれば貯蓄率は低下する。労働所得の貯蓄率は低く、かつその相対的分前が前述のように増加するからである、と説明されているが、これは前表における(2)の貯蓄率小から大への傾向とまさに逆である。つまり分配の假説と支出の假説が相容れない。ところが別に「發展的經濟の場合には最初は資本増加係数が資本相対額より高く財産所得の分前も増していく」(p. 168) という敘述があり、この方を(2)の

段階に合せると労働の分前は遞減傾向、したがって貯蓄は小から大という假説に合致する。するとこんどは分配の假説と矛盾する。更に生産については生産財使用額が小から大という假説に合せためには労働の分前が大となる傾向は相應しないであろう。貯蓄率自體についてもまた疑問なきをえない。それは前表において(3)は大とあるが日米の經驗値の比較を所得水準の高い方が貯蓄率の低いことの論據とされていて兩者相容れない。またいくら單純に取扱うにしても貯蓄率の變化を分配率の變化だけから説明する點にも大いに問題があろう。

「所得水準のシチュエーションが低位から高位へ移る過程こそがわれわれの理論の對象でなければならず」(p. 162)、「有効需要が十分に豫定される場合に所得増加を生産面から規定するものが U の増加でありそれを制約するものが支出面の貯蓄である」(p. 172)といった問題意識の敘述は、それを直接日本經濟の現實に當てはめて考えてみると、ケインズのモデルのそれとの對比において、人々を強く印象づけよう。私もこの問題意識に賛成である。しかし制約要因たる貯蓄の把握自體が前述のようであれば、このような過程で大きい貯蓄率が何故資本の不足問題と併存するかが中心課題として解かれねばならない。

第1編の「計畫化の經驗」と第4編の「隘路の打開」の讀後、わたくしは率直にいて、このようなきわめて具體的な、生きた面の問題について、研究室的な考察が有効に貢獻しうるには限度がある、ということをお返せられた。生きた問題に眞に具體的判定を與えうる鋭利さは、教授が別のところで指摘されているように、やはり政策論的な視點から生れるものではなかろうか。これら諸章に述べられている事實から逆に理論モデル形成への要請を考えてみれば、人口動態と生産技術の革新の導入、この2要素が教授の廣い理論構想の中に適切に位置づけられるようになれば、それはわれわれ後進者にとってひじょうに望ましいことのように思われる。

最後に教授が拙論を批判された點については、別の機會にお答えすることを約し、ここに述べた批判が思わぬ誤解に依ることなきかをおそれつつ筆をおく。

(大川一司)

大野 精三郎
『ジョーンズの經濟學』

岩波書店 1953年 259頁 320圓

リチャード・ジョーンズの經濟學は、マルクスに先行